

令和元年度

防衛省 政策別コスト情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

## 政策別コスト情報総括表

## 1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	3,474,317	64.8%	1,370,536	61.1%	(39.4%)	34,399	14.9%	(1.0%)	2,069,381	71.8%	(59.6%)	-
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	292,593	5.5%	136,139	6.1%	(46.5%)	6,884	3.0%	(2.4%)	149,569	5.2%	(51.1%)	-
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	315,883	5.9%	42,522	1.9%	(13.5%)	9,148	4.0%	(2.9%)	264,212	9.2%	(83.6%)	-
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	731,757	13.7%	257,860	11.5%	(35.2%)	73,997	32.0%	(10.1%)	399,899	13.9%	(54.6%)	-
官房経費等	543,703	10.1%	436,989	19.5%	(80.4%)	106,713	46.2%	(19.6%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	5,358,255	100.0%	2,244,049	100.0%	(41.9%)	231,144	100.0%	(4.3%)	2,883,062	100.0%	(53.8%)	-

## 2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	175,093	32.2%	144,557	33.1%	(82.6%)	30,535	28.6%	(17.4%)	-	0.0%	(0.0%)
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	35,318	6.5%	29,402	6.7%	(83.2%)	5,916	5.5%	(16.8%)	-	0.0%	(0.0%)
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	46,589	8.6%	38,404	8.8%	(82.4%)	8,184	7.7%	(17.6%)	-	0.0%	(0.0%)
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	286,701	52.7%	224,624	51.4%	(78.3%)	62,077	58.2%	(21.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	543,703	100.0%	436,989	100.0%	(80.4%)	106,713	100.0%	(19.6%)	-	0.0%	(0.0%)

## 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	防衛監察本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合 計
I 人にかかるコスト	280,876	26,337	49,631	108,300	13,166	57,156	7,512	982,399	338,769	333,665	2,197,815
II ①物にかかるコスト	18,033	2,653	6,777	13,268	1,389	8,087	499	3,275	3,153	2,749	59,887
②庁舎等(減価償却費)	37,084	5,456	13,937	27,286	2,856	16,630	1,027	6,734	6,484	5,655	123,153
III 事業コスト	396,968	58,171	971	2,124	210	25,051	0	213,909	1,666,798	401,270	2,765,475
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	273	45,710	221	20	-	18,646	-	128,135	1,554,946	319,207	2,067,163
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	149,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,569
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	1,245	12,291	347	1,639	0	6,275	-	75,285	98,433	68,249	263,769
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	245,880	170	402	463	209	129	0	10,487	13,417	13,813	284,974
コスト計(I+II+III)	732,963	92,619	71,317	150,979	17,622	106,925	9,039	1,206,318	2,015,205	743,341	5,146,332

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	北海道防衛局	東北防衛局	北関東防衛局	南関東防衛局	近畿中部防衛局	中国四国防衛局	九州防衛局	沖縄防衛局	防衛装備庁	合 計
I 人にかかるコスト	1,791	1,878	3,669	3,539	2,818	2,106	3,076	3,908	23,445	46,233
II ①物にかかるコスト	207	230	402	406	282	258	346	534	45,432	48,102
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	117,586	117,586
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	-	-	-	-	-	-	-	-	2,217	2,217
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	-	-	-	-	-	-	-	-	443	443
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	-	-	-	-	-	-	-	-	114,925	114,925
コスト計(I+II+III)	1,998	2,108	4,071	3,945	3,101	2,365	3,423	4,443	186,464	211,923

政策: 1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化にかかるコストの状況

(所管:防衛省、一般会計、組織:防衛本省、担当部局:内部部局、統合幕僚監部、防衛大学校、防衛医科大学校、情報本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、組織:防衛装備庁、担当部局:防衛装備庁)

1. 政策にかかるコスト ..... 3,474,317 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	装備品等購入費	修理費等	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費
I 人にかかるコスト	1,251,153	92,978	26,404	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	9,002	1,196	350	242	1,563
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,044
III 事業コスト	(1,125,131)	(83,607)	(-)	63,093	780,314	69,080	23,441	-	14,946	1,118,505
(1)周辺海空域における安全確保	(187,565)	(13,934)	(-)	10,515	130,418	13,751	3,911	-	2,491	186,417
(2)島嶼部に対する攻撃への対応	(187,565)	(13,934)	(-)	10,515	130,418	13,751	3,911	-	2,491	186,417
(3)弾道ミサイル攻撃への対応	(187,565)	(13,934)	(-)	10,515	130,418	13,751	3,911	-	2,491	186,417
(4)宇宙空間及びサイバー空間における対応	(187,565)	(13,934)	(-)	10,515	130,270	13,751	3,911	-	2,491	186,417
(5)大規模災害等への対応	(187,565)	(13,934)	(-)	10,515	130,270	13,751	3,911	-	2,491	186,417
(6)情報機能の強化	(187,304)	(13,934)	(-)	10,515	128,516	321	3,882	-	2,491	186,417
コスト計(I+II+III)	1,251,153	92,978	26,404	63,093	780,314	78,082	24,637	350	15,188	1,142,113

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	3,423,576
(1)周辺海空域における安全確保	576,391
(2)島嶼部に対する攻撃への対応	576,391
(3)弾道ミサイル攻撃への対応	576,391
(4)宇宙空間及びサイバー空間における対応	576,244
(5)大規模災害等への対応	576,244
(6)情報機能の強化	541,912
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	建物	工作物	船舶	航空機	物品	ソフトウェア		
物にかかるコスト	3,431	-	-	-	-	1,296	2,134	
庁舎等	285,568	187,563	98,005	-	-	-	-	
(1)周辺海空域における安全確保	825,085	-	-	207,635	156,273	461,177	-	
(2)島嶼部に対する攻撃への対応	825,085	-	-	207,635	156,273	461,177	-	
(3)弾道ミサイル攻撃への対応	825,085	-	-	207,635	156,273	461,177	-	
(4)宇宙空間及びサイバー空間における対応	825,085	-	-	207,635	156,273	461,177	-	
(5)大規模災害等への対応	825,085	-	-	207,635	156,273	461,177	-	
(6)情報機能の強化	825,085	-	-	207,635	156,273	461,177	-	
合 計	5,239,515	187,563	98,005	1,245,813	937,640	2,768,359	2,134	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	144,557
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	30,535
III その他事業コスト	-
合 計	175,093

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	391,061
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

### 1 周辺海空域における安全確保

- ①平素から我が国周辺を広域にわたり常統監視するとともに、領空侵犯に対して即時適切な措置を講じる。
- ②我が国の主権を侵害し得る行為に対して実効的かつ機動的に対応するとともに、当該行為が長期化・深刻化した場合にも、事態の推移に応じシームレスに対応し、我が国周辺海空域の防衛及び安全確保に万全を期す。

### 2 島嶼部に対する攻撃への対応

- ①島嶼部に対する攻撃に対しては、部隊を速やかに機動展開し、海上優勢及び航空優勢を確保しつつ、侵略を阻止・排除し、島嶼への侵攻があった場合には、これを奪還する。
- ②弾道ミサイル、巡航ミサイル等による攻撃に対しても的確に対応する。

### 3 弾道ミサイル攻撃への対応

- ①弾道ミサイル発射に関する兆候を早期に察知し、多層的な防護態勢により、機動的かつ持続的に対応する。
- ②被害が発生した場合には、これを局限する。
- ③弾道ミサイル攻撃に併せ、ゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合には、重要施設の防護並びに侵入した部隊の捜索及び撃破を行う。

### 4 宇宙空間及びサイバー空間における対応

- ①宇宙空間及びサイバー空間に関しては、常統監視態勢を構築するとともに、事態発生時には、被害の局限等必要な措置をとりつつ、被害復旧等を迅速に行う。
- ②関係機関の連携強化と役割分担の明確化を図る中で、自衛隊の能力を活かし、政府全体としての総合的な取組みに寄与する。

5 大規模災害等への対応

- ①大規模災害等の発生に際しては、初動対応に万全を期すとともに、必要に応じ、態勢を持続する。
- ②関係機関等と連携・協力し、人命救助等を行う。

6 情報機能の強化

- ①各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応する。
- ②中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び分析・共有体制を強化する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト:各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

## 部局別等のコスト内訳

政策: 1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化

(単位: 百万円)

区 分	一般会計									合 計
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	情報本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	防衛装備庁	
I 人にかかるコスト	17,008	5,961	-	-	13,705	796,802	266,637	260,251	10,169	1,370,536
II ①物にかかるコスト	2,424	888	-	-	5,198	700	888	619	1,635	12,355
②庁舎等(減価償却費)	4,984	1,827	-	-	10,689	1,440	1,827	1,273	-	22,044
III 事業コスト	273	45,710	221	20	18,646	128,135	1,554,946	319,207	2,217	2,069,381
(1)周辺海空域における安全確保	54	7,623	43	4	3,115	21,963	259,628	54,630	443	347,506
(2)島嶼部に対する攻撃への対応	54	7,623	43	4	3,115	21,963	259,628	54,630	443	347,506
(3)弾道ミサイル攻撃への対応	54	7,623	43	4	3,115	21,963	259,628	54,630	443	347,506
(4)宇宙空間及びサイバー空間における対応	54	7,623	43	4	3,115	21,963	259,628	54,482	443	347,358
(5)大規模災害等への対応	54	7,623	43	4	3,115	21,963	259,628	54,482	443	347,358
(6)情報機能の強化	1	7,592	5	-	3,071	18,320	256,802	46,351	-	332,144
コスト計(I + II + III)	24,691	54,388	221	20	48,240	927,078	1,824,300	581,352	14,022	3,474,317

政策:2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化にかかるコストの状況

(所管:防衛省、一般会計、組織:防衛本省、担当部局:内部部局、組織:地方防衛局、担当部局:北海道防衛局、東北防衛局、北関東防衛局、南関東防衛局、近畿中部防衛局、中国四国防衛局、九州防衛局、沖縄防衛局)

1. 政策にかかるコスト ..... 292,593 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	支出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	128,905	2,071	5,162	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	2,177	226	68
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(101,622)	(-)	(-)	45,387	312	54,167	3,270	22,723	23,709	-
(1)在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	(101,622)	(-)	(-)	45,387	312	54,167	3,270	22,723	23,709	-
コスト計(I+II+III)	128,905	2,071	5,162	45,387	312	54,167	3,270	24,901	23,935	68

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	27	73	-
②庁舎等(減価償却費)	-	4,310	-
III 事業コスト	-	-	365,557
(1)在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	-	-	365,557
コスト計(I+II+III)	27	4,384	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	796	-	-	381	415
庁舎等	55,606	36,522	19,083	-	-
合 計	56,403	36,522	19,083	381	415

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	29,402
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,916
III その他事業コスト	-
合 計	35,318

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	35,138
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

1 在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組

様々な施策を通じ、在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えるとともに、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していく。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト:各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

防衛省 附属書類 様式2-2

部局別等のコスト内訳

政策:2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化

(単位:百万円)

区 分	一般会計									合 計
	内部部局	北海道防衛局	東北防衛局	北関東防衛局	南関東防衛局	近畿中部防衛局	中国四国防衛局	九州防衛局	沖縄防衛局	
I 人にかかるコスト	124,659	893	948	1,820	1,821	1,324	1,063	1,556	2,052	136,139
II ①物にかかるコスト	2,096	25	46	61	64	35	55	66	122	2,574
②庁舎等(減価償却費)	4,310	-	-	-	-	-	-	-	-	4,310
III 事業コスト	149,569	-	-	-	-	-	-	-	-	149,569
(1)在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	149,569	-	-	-	-	-	-	-	-	149,569
コスト計(I+II+III)	280,634	918	995	1,882	1,885	1,360	1,118	1,622	2,175	292,593

政策:3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善にかかるコストの状況

(所管:防衛省、一般会計、組織:防衛本省、担当部局:内部部局、統合幕僚監部、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、組織:防衛装備庁、担当部局:防衛装備庁)

1. 政策にかかるコスト ..... 315,883 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	装備品等購入費	修理費等	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	42,522	33,125	2,463	6,932	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	3,359	-	-	-	-	-	2,369	319	92	70	
②庁舎等(減価償却費)	5,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	264,212	(-)	(-)	(-)	370	1,165	163,007	22,927	4,139	-	946
(1)二国間・多国間共同訓練・演習の実施	18,998	(-)	(-)	(-)	123	-	-	15,104	3,751	-	19
(2)防衛協力・交流の推進	130	(-)	(-)	(-)	-	-	-	10	119	-	-
(3)能力構築支援の推進	123	(-)	(-)	(-)	-	-	-	7	115	-	-
(4)海洋安全保障の確保	161,693	(-)	(-)	(-)	123	582	121,072	3,547	76	-	463
(5)国際平和協力活動の実施	83,266	(-)	(-)	(-)	123	582	41,935	4,257	76	-	463
コスト計(I+II+III)	315,883	33,125	2,463	6,932	370	1,165	163,007	25,297	4,459	92	1,017

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	507	-
②庁舎等(減価償却費)	5,788	-
III 事業コスト	71,655	489,292
(1)二国間・多国間共同訓練・演習の実施	-	47,076
(2)防衛協力・交流の推進	-	168
(3)能力構築支援の推進	-	135
(4)海洋安全保障の確保	35,827	258,366
(5)国際平和協力活動の実施	35,827	183,545
コスト計(I+II+III)	77,951	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	909	-	-	343	565
庁舎等	75,697	49,718	25,978	-	-
(4)海洋安全保障の確保	461,177	-	-	461,177	-
(5)国際平和協力活動の実施	461,177	-	-	461,177	-
合 計	998,961	49,718	25,978	922,698	565

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	38,404
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8,184
III その他事業コスト	-
合 計	46,589

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	38,841
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

1 二国間・多国間共同訓練・演習の実施

①アジア太平洋地域における二国間・多国間による共同訓練・演習を推進し、関係国との協力関係を構築・強化する。

②グローバルな安全保障環境の改善を目的として、多国間演習等に積極的に参加する。

2 防衛協力・交流の推進

各国及び国際機関との相互理解及び信頼関係を増進し、人道支援・災害救援、海洋・宇宙空間・サイバー空間の安定的利用の確保等、共通の関心を有する幅広い安全保障上の課題等について協力関係を構築・強化する。

3 能力構築支援の推進

自衛隊の能力を活用し、人材育成や技術支援等を通じて途上国自身の能力を向上させることにより、主としてアジア太平洋地域における安定を創出する。

4 海洋安全保障の確保

①海上交通の安全確保に万全を期す。

②関係国と協力して海賊に対応するとともに、能力向上の支援、我が国周辺以外の海域における共同訓練・演習の充実等、各種取組みを推進する。

5 国際平和協力活動の実施

関係機関や非政府組織等と連携しつつ、平和維持から平和構築まで多様なニーズを有する国際平和協力業務や国際緊急援助活動を始めとする国際平和協力活動に積極的に取り組む。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト:各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

## 部局別等のコスト内訳

政策：3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善

(単位：百万円)

区 分	一般会計										合 計
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	防衛装備庁	
I 人にかかるコスト	2,594	183	565	647	82	-	22,605	7,427	7,470	944	42,522
II ①物にかかるコスト	1,574	280	453	93	13	-	173	146	80	545	3,359
②庁舎等(減価償却費)	3,237	576	932	192	27	-	356	301	164	-	5,788
III 事業コスト	1,245	12,291	347	1,639	0	6,275	75,285	98,433	68,249	443	264,212
(1)二国間・多国間共同訓練・演習の実施	373	93	77	475	0	43	6,266	5,488	5,736	443	18,998
(2)防衛協力・交流の推進	-	7	41	-	0	-	72	4	3	-	130
(3)能力構築支援の推進	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123
(4)海洋安全保障の確保	374	6,095	116	582	-	3,115	37,169	58,979	55,260	-	161,693
(5)国際平和協力活動の実施	374	6,094	112	582	-	3,115	31,777	33,960	7,249	-	83,266
コスト計(I+II+III)	8,651	13,331	2,299	2,572	124	6,275	98,421	106,309	75,965	1,933	315,883

政策:4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立にかかるコストの状況

(所管:防衛省、一般会計、組織:防衛本省、担当部局:内部部局、統合幕僚監部、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、防衛監察本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、組織:地方防衛局、担当部局:北海道防衛局、東北防衛局、北関東防衛局、南関東防衛局、近畿中部防衛局、中国四国防衛局、九州防衛局、沖縄防衛局、組織:防衛装備庁、担当部局:防衛装備庁)

1. 政策にかかるコスト ..... 731,757 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	203,179	15,295	39,385	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	15,788	2,844	523
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(719)	(-)	(-)	97,783	19,063	123	0	270,079	12,848	-
(1)訓練・演習の充実・強化	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	1,957	72	-
(2)部隊等の各種支援機能の強化	(-)	(-)	(-)	-	-	61	-	1,491	69	-
(3)人事教育施策の推進	(645)	(-)	(-)	373	1,917	-	-	15,281	4,596	-
(4)衛生機能の強化	(-)	(-)	(-)	-	123	-	0	1,087	1	-
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	3,097	-	-
(6)装備品の効率的な取得	(-)	(-)	(-)	-	-	61	-	1,068	88	-
(7)研究開発の推進	(73)	(-)	(-)	-	5,918	-	-	114,344	1,358	-
(8)地域コミュニティとの連携	(-)	(-)	(-)	97,410	11,105	-	-	131,226	6,661	-
(9)情報発信の強化	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	30	0	-
(10)知的基盤の強化	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	493	-	-
コスト計(I+II+III)	203,179	15,295	39,385	97,783	19,063	123	0	285,868	15,693	523

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,732	20,226	-
②庁舎等(減価償却費)	-	32,882	-
III 事業コスト	-	-	508,720
(1)訓練・演習の充実・強化	-	-	37,367
(2)部隊等の各種支援機能の強化	-	-	34,407
(3)人事教育施策の推進	-	-	66,140
(4)衛生機能の強化	-	-	9,539
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	-	-	196
(6)装備品の効率的な取得	-	-	1,343
(7)研究開発の推進	-	-	116,913
(8)地域コミュニティとの連携	-	-	242,041
(9)情報発信の強化	-	-	276
(10)知的基盤の強化	-	-	493
コスト計(I+II+III)	1,732	53,108	-

(参考) 自己収入	-	百万円
-----------	---	-----

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳				備 考
		建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	5,529	-	-	2,347	3,182	
庁舎等	425,841	279,695	146,146	-	-	
(4)衛生機能の強化	2,475	-	-	2,475	-	
合 計	433,846	279,695	146,146	4,822	3,182	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	224,624
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	62,077
III その他事業コスト	-
合 計	286,701

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	109,135
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

### 1 訓練・演習の充実・強化

平素から、訓練・演習を通じ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直すとともに、各自衛隊の戦術技量の向上のため、訓練・演習の充実・強化に努める。

### 2 部隊等の各種支援機能の強化

①部隊等が各種事態に効果的に対応し得るよう、各種支援機能を維持する観点から、駐屯地等の抗たん性を高める。

②隊員や留守家族の不安を軽減するよう、各種家族支援施策を実施する。

③必要な弾薬を確保・備蓄するとともに、装備品の維持整備に万全を期す。

### 3 人事教育施策の推進

①精強性を確保し、人材を有効に活用する観点から、人事制度改革に関する施策を行う。

②女性自衛官の更なる活用や再任用を含む人材を有効に活用するための施策及び栄典・礼遇に関する施策を推進する。

③統合運用体制を強化するため、教育・訓練の充実等を通じ、広い視野・発想や我が国の安全保障に関する幅広い経験を有し、各種事態等に柔軟に即応できる人材を確保する。

④募集環境の悪化を踏まえ、自衛隊が就職対象として広く意識されるよう、多様な募集施策を推進する。

⑤一般の公務員より若年で退職を余儀なくされる自衛官の生活基盤を確保することは国の責務であることを踏まえ、地方公共団体や関係機関との連携を強化すること等により、再就職支援を推進する。

⑥幅広い分野で予備自衛官の活用を進めるとともに、予備自衛官等の充足向上等のための施策を実施する。

### 4 衛生機能の強化

自衛隊員の壮健性を維持し、各種事態や国際平和協力活動等の多様な任務への対応能力を強化するため、自衛隊病院の拠点化・高機能化等を進め、防衛医科大学校病院等の運営の改善を含め効率的かつ質の高い医療体制を確立する。

5 防衛生産・技術基盤の維持・強化

- ①官民で連携し、主要防衛装備品のライセンス国産や研究開発を通じた国産化に取り組み、防衛生産・技術基盤の強化に努め、基盤を保持する。
- ②限られた資源で防衛力を安定的かつ中長期的に整備、維持及び運用していくため、防衛装備品の効果的・効率的な取得に努めるとともに、国際競争力の強化を含めた我が国の防衛生産・技術基盤を維持・強化していく。

6 装備品の効率的な取得

- ①官民で連携し、主要防衛装備品のライセンス国産や研究開発を通じた国産化に取り組み、防衛生産・技術基盤の強化に努め、基盤を保持する。
- ②限られた資源で防衛力を安定的かつ中長期的に整備、維持及び運用していくため、防衛装備品の効果的・効率的な取得に努めるとともに、国際競争力の強化を含めた我が国の防衛生産・技術基盤を維持・強化していく。

7 研究開発の推進

- ①自衛隊の運用に係るニーズに合致した研究開発の優先的な実施を担保するため、防衛力整備上の優先順位との整合性を確保する。
- ②新たな脅威に対応し、戦略的に重要な分野において技術的優越を確保し得るよう、中長期的な視点に基づく研究開発を推進する。
- ③大学や研究機関との連携により、防衛にも応用可能な民生技術(デュアルユース技術)の積極的な活用に努めるとともに、民生分野への防衛技術の展開を図る。

8 地域コミュニティとの連携

各種事態において自衛隊が的確に対処するため、地方公共団体、警察・消防機関等の関係機関との連携を一層強化する。

9 情報発信の強化

自衛隊の任務を効果的に遂行していく上で必要な国内外の理解を得るため、戦略的な広報活動を強化し、多様な情報媒体を活用して情報発信を充実させる。

10 知的基盤の強化

- ①国民の安全保障・危機管理に対する理解を促進するため、教育機関等における安全保障教育の推進に取り組む。
- ②防衛研究所を中心とする研究体制を強化するとともに、他の研究教育機関等との各種連携を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト:各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	防衛監察本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	北海道防衛局	東北防衛局
I 人にかかるコスト	9,509	1,106	3,380	3,898	495	-	-	137,813	44,805	45,030	477	507
II ①物にかかるコスト	3,488	215	3,286	6,277	538	-	-	727	794	660	114	117
②庁舎等(減価償却費)	7,174	443	6,759	12,909	1,108	-	-	1,495	1,634	1,357	-	-
III 事業コスト	245,880	170	402	463	209	129	0	10,487	13,417	13,813	-	-
(1)訓練・演習の充実・強化	53	85	35	4	-	43	-	664	216	483	-	-
(2)部隊等の各種支援機能の強化	228	30	35	4	-	43	-	408	164	263	-	-
(3)人事教育施策の推進	3,247	53	331	-	5	43	0	6,096	4,115	8,275	-	-
(4)衛生機能の強化	320	0	0	455	-	-	-	326	64	46	-	-
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	-	-	-	-	-	-	-	2,900	-	-	-	-
(6)装備品の効率的な取得	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	4,113	4,710	-	-
(8)地域コミュニティとの連携	241,534	-	-	-	-	-	-	90	4,744	33	-	-
(9)情報発信の強化	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)知的基盤の強化	289	-	-	-	203	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	266,053	1,935	13,829	23,549	2,351	129	0	150,524	60,653	60,860	591	625

(単位:百万円)

区 分	一般会計							合 計
	北関東防衛局	南関東防衛局	近畿中部防衛局	中国四国防衛局	九州防衛局	沖縄防衛局	防衛装備庁	
I 人にかかるコスト	972	972	706	567	830	1,095	5,690	257,860
II ①物にかかるコスト	199	223	121	127	170	290	23,761	41,115
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	32,882
III 事業コスト	-	-	-	-	-	-	114,925	399,899
(1)訓練・演習の充実・強化	-	-	-	-	-	-	443	2,030
(2)部隊等の各種支援機能の強化	-	-	-	-	-	-	443	1,622
(3)人事教育施策の推進	-	-	-	-	-	-	-	22,168
(4)衛生機能の強化	-	-	-	-	-	-	-	1,212
(5)防衛生産・技術基盤の維持・強化	-	-	-	-	-	-	196	3,097
(6)装備品の効率的な取得	-	-	-	-	-	-	1,044	1,219
(7)研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	112,797	121,621
(8)地域コミュニティとの連携	-	-	-	-	-	-	-	246,402
(9)情報発信の強化	-	-	-	-	-	-	-	31
(10)知的基盤の強化	-	-	-	-	-	-	-	493
コスト計(I+II+III)	1,172	1,195	828	694	1,000	1,386	144,377	731,757

官房経費等の状況

(所管:防衛省、一般会計、組織:防衛本省、地方防衛局、防衛装備庁)

1. 官房経費等の内容 ..... 543,703 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	436,989	341,790	25,573	69,624	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	48,585	-	-	-	25,287	3,907	925	1,614	16,850
②庁舎等(減価償却費)	58,128	-	-	-	-	-	-	-	58,128
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	543,703	341,790	25,573	69,624	25,287	3,907	925	1,614	74,979

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		ストック内訳				備 考
		建物	工作物	物品	ソフトウェア	
物にかかるコスト	9,281	-	-	3,667	5,614	
庁舎等	751,232	493,413	257,818	-	-	
合 計	760,513	493,413	257,818	3,667	5,614	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1.総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	144,557	30,535	-	175,093
2.外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	29,402	5,916	-	35,318
3.諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	38,404	8,184	-	46,589
4.防衛力の能力発揮のための基盤の確立	224,624	62,077	-	286,701
その他	-	-	-	-
合計	436,989	106,713	-	543,703

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	-
-----	---

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

防衛本省一般行政に必要な経費  
審議会等に必要な経費  
施設等機関等の運営に必要な経費  
統合幕僚監部の運営に必要な経費  
陸上自衛隊の運営に必要な経費  
海上自衛隊の運営に必要な経費  
航空自衛隊の運営に必要な経費  
防衛本省施設整備に必要な経費  
地方防衛局一般行政に必要な経費  
審議会に必要な経費  
地方防衛局施設整備に必要な経費  
防衛装備庁一般行政に必要な経費  
防衛装備庁施設整備に必要な経費

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコスト: 各政策ごとに配置人員による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	内部部局	統合幕僚監部	防衛大学校	防衛医科大学校	防衛研究所	情報本部	防衛監察本部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	小計
I 人にかかるコスト	127,104	19,085	45,684	103,754	12,588	43,451	7,512	25,177	19,898	20,913	425,170
II ①物にかかるコスト	8,450	1,268	3,037	6,897	836	2,888	499	1,673	1,322	1,390	28,266
②庁舎等(減価償却費)	17,377	2,609	6,245	14,185	1,721	5,940	1,027	3,442	2,720	2,859	58,128
III その他事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	152,932	22,964	54,967	124,837	15,146	52,280	9,039	30,293	23,941	25,162	511,566

(単位:百万円)

区 分	一般会計									一般会計	合 計
	北海道防衛局	東北防衛局	北関東防衛局	南関東防衛局	近畿中部防衛局	中国四国防衛局	九州防衛局	沖縄防衛局	小計	防衛装備庁	
I 人にかかるコスト	421	421	876	745	787	476	690	759	5,178	6,640	436,989
II ①物にかかるコスト	67	67	140	119	125	76	110	121	827	19,490	48,585
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,128
III その他事業コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	488	488	1,017	864	912	552	800	880	6,006	26,131	543,703